

中短期工程表

※ 全政策分野に関して2013年度から現時点までの進捗状況を示すとともに、当面3年間(2019年度まで)と2020年度以降の詳細な施策実施スケジュールを整理したもの。政策群ごとに達成すべき成果目標(KPI)を設定する。

※ KPIのうち下線を付したものは、「日本再興戦略2016」の中短期工程表から追加・変更したもの。

I.Society 5.0に向けた戦略分野

1. 健康・医療・介護.....2
2. 移動サービスの高度化、「移動弱者の解消」、物流革命の実現・12
3. 世界に先駆けたスマートサプライチェーンの実現.....17
4. インフラの生産性と都市の競争力の向上等.....19
5. FinTechの推進等.....28
6. エネルギー・環境制約の克服と投資の拡大.....31
- 7. ロボット革命／バイオ・マテリアル革命.....56**
8. 既存住宅流通・リフォーム市場を中心とした住宅市場の活性化・63

II.Society 5.0に向けた横割課題

A. 価値の源泉の創出

1. データ利活用基盤の構築.....66
2. 知財・標準化戦略の推進、公正な競争環境の確保.....72
3. 人材の育成・活用力の強化.....77
- 4. イノベーション・ベンチャーを生み出す好循環システム.....99**

II.Society 5.0に向けた横割課題

B. 価値の最大化を後押しする仕組み

1. 規制の「サンドボックス」制度の創設.....114
2. 規制改革、行政手続の簡素化、IT化の一体的推進.....115
3. 「形式」から「実質」へのコーポレートガバナンス・産業の新陳代謝・120
4. 公的サービス・資産の民間開放(PPP/PFIの活用拡大等).....134
5. 国家戦略特区による大胆な規制改革.....136
6. サイバーセキュリティの確保.....137
7. シェアリングエコノミー.....139

III.地域経済好循環システムの構築

1. 中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新／

- サービス産業の活性化・生産性向上.....140
2. 攻めの農林水産業の展開.....157
3. 観光・スポーツ・文化芸術.....164

IV. 海外の成長市場の取り込み

.....190

中短期工程表「ロボット革命／バイオ・マテリアル革命」⑥

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概要要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会	
宇宙ビジネスの拡大	<宇宙機器・利用産業の強化・拡大> <ul style="list-style-type: none"> • 「宇宙基本計画」を策定(平成28年4月) • 「宇宙産業ビジョン2030」を策定(平成29年5月) • 「宇宙用部品・コンポーネントに関する総合的な技術戦略」を策定(平成28年3月) • 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律及び衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律が成立し、ロケット打上げ市場等への民間参入のための環境整備、衛星リモートセンシング装置の使用に係る許可制度等を創設(平成28年度臨時国会) • G空間情報センターの稼働(平成28年11月) • 「地理空間情報活用推進基本計画」を改定(平成29年3月) 	準天頂衛星4機体制を確立				
		準天頂衛星7機体制を通じた持続測位の実現 衛星測位技術や地理空間情報技術に関する研究開発基盤の維持・強化				
		アジア・太平洋における高精度測位情報の配信サービスの事業化支援 欧州Galileo衛星との相互運用性確保を通じた欧州等への国際展開				
		G空間情報センターの稼働を契機に、G空間プロジェクトを推進 準天頂衛星システム等に高度なセキュリティ対策を行い、その安定的な利用環境を確保				
		民間事業者の宇宙関連ビジネスへの参入促進のためのロードマップ策定	宇宙関連ビジネスへのG空間情報センターの利活用促進及び連携強化			
		政府衛星データ(安全保障用途に係るものを除く)のオープン化及び利用者目線での開示方法整備 農林水産業、防災・インフラ維持その他の分野での宇宙データと地上データの融合に向けた実証				
		民間小型ロケット事業の競争力強化 小型衛星コンステレーション企業等のベンチャー企業への支援強化 政府系金融機関等も活用したリスクマネーの供給、ベンチャーの事業性を高める制度整備の検討				
		部品・コンポーネントの国産化支援等を行い、宇宙空間での実証事業を抜本強化				
		「宇宙システム海外展開タスクフォース」の立ち上げと推進 アジア、中東等の有望案件の実現に取り組む	新たな官民連携の枠組みを構築			
		「スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)」を通じて、宇宙ベンチャー創出、イノベーションを促進し、2020年度までに100の宇宙関連新事業の創出を目指す				
		人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する許認可制度整備の準備	ロケット打ち上げ市場等への民間参入のための環境整備			
		民間打上げ射場の整備に向けたガイドラインの整備				
		衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する許認可制度整備の準備	衛星運用・画像販売事業の育成等			
		宇宙空間における国際的なルール策定に向けた取組の推進				
		我が国宇宙産業の国際競争力を強化するためH3ロケットや次世代衛星の開発を推進				

中短期工程表「イノベーション・ベンチャーを生み出す好循環システム」⑧

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">概算要求 税制改正要望等</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">秋</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">通常国会</div> </div>					
産学官のリソースを最大限活用した研究開発の促進③	改正独法通則法等に基づき、平成27年4月、国立研究開発法人制度創設	国立研究開発法人制度の着実な推進					<ul style="list-style-type: none"> • 2025年までに企業から大学、研究開発法人等への投資を3倍増にすることを旨とする。 • 大学又は研究開発法人と企業との大型共同研究の件数を2020年度末までに2倍増にすることを旨とする。
	<ul style="list-style-type: none"> • 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(2013年12月閣議決定)において、具体的な改善事項への対応を決定 • 上記閣議決定に基づき、報酬・給与、調達、自己収入の取扱い等について具体的な運用改善策を実施 	改善策に係る適切な運用の確保 改善が必要な事項について、継続的にフォローアップ					
	2016年5月、「特定国立研究開発法人」制度の創設を盛り込んだ「特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法」が成立、同年10月から施行	「特定国立研究開発法人制度」の適切な運用・展開					
	＜国立研究開発法人の機能強化と「クロスアポイントメント」制度の積極的な導入＞						
	<ul style="list-style-type: none"> • NEDOの第3期中期目標等を変更し、新規採択額に占める割合として、ベンチャー、中小・中堅企業への支援割合を20%以上とする目標等を設定 	NEDOにおいて、変更した中期目標・計画に基づき、「橋渡し」機能強化に取り組む					
	<ul style="list-style-type: none"> • 理化学研究所、宇宙航空研究開発機構、物質・材料研究機構等について、中長期目標・中長期計画にクロスアポイントメントや民間との共同研究を一層推進等するための取組を記載 • 科学技術振興機構の中長期目標・中長期計画を変更し、「橋渡し」機能の強化等につながる取組を明記 	理化学研究所、宇宙航空研究開発機構、物質・材料研究機構等について、引き続きその機能強化を図る					
	<ul style="list-style-type: none"> • 2014年12月、クロスアポイントメント実施に当たっての医療保険、年金等に関する各種法制度との関係等を確認し、「クロスアポイントメント制度の基本的枠組と留意点」として公表 • 国立大学法人等において、267名にクロスアポイントメント制度を適用(2016年10月現在) • 理化学研究所において15名、産業技術総合研究所において44名(2017年2月現在)、物質・材料研究機構において87名(2016年3月末現在)にクロスアポイントメント制度を適用 	大学や研究開発法人等において、クロスアポイントメント制度を積極的に導入・活用					